

# ASEANの勝組と負組

## —日本はどう対応するべきか—

2003年11月29日

@経済産業研究所

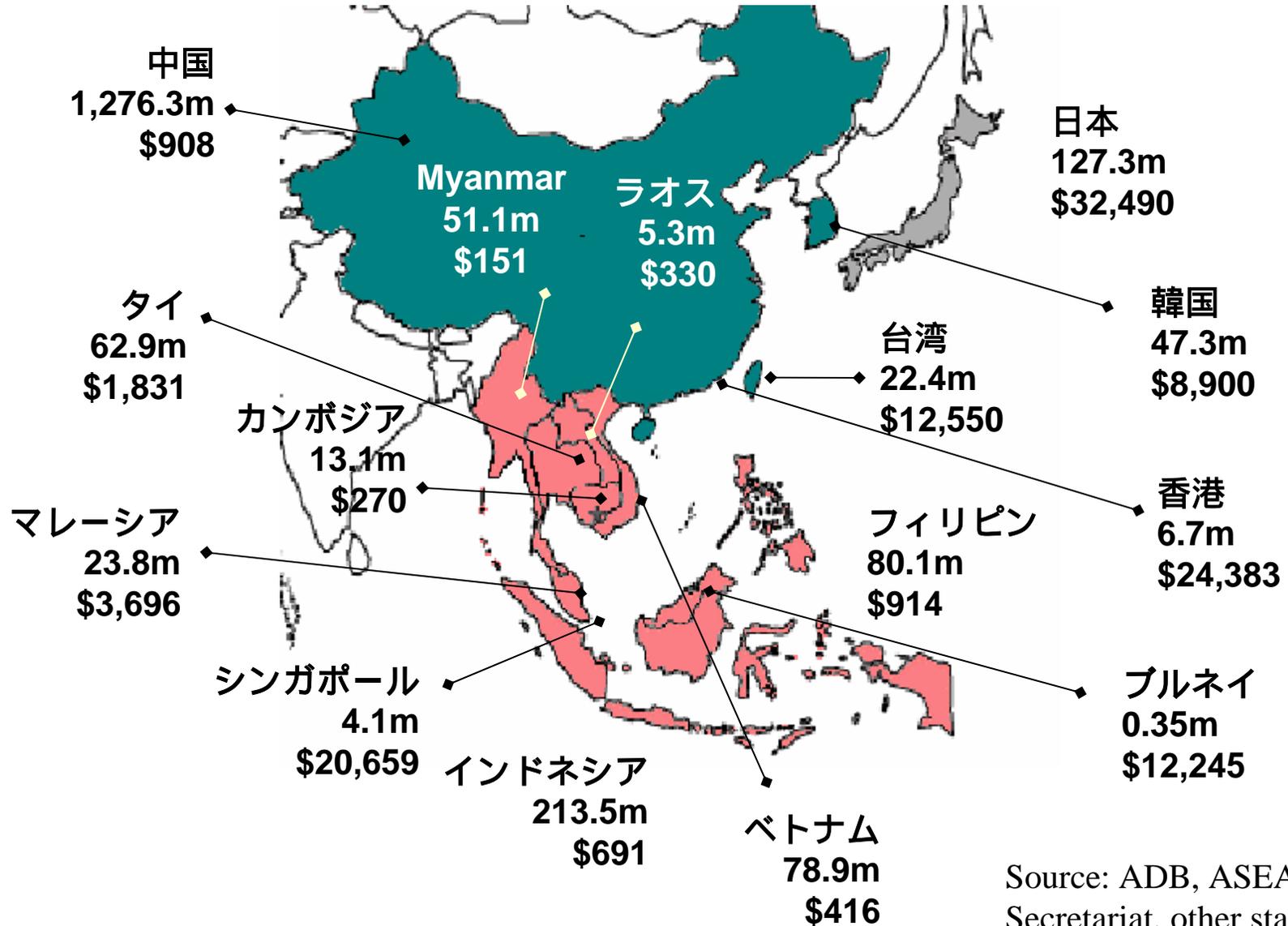
早稲田大学商学部・商学研究科

木下俊彦

(HP: <http://homepage3.nifty.com/tkinoshita/>)

# 東アジア

- 2001年の人口と一人当たりのGDP (USドル) -



Source: ADB, ASEAN Secretariat, other statistics

# 東アジア = 多様性

	面積 (千 km2)	人口 (百万 人)	名目 GDP (億ドル)	GDP/1 人(ド ル)	主な宗 教	華人系 市民	旧宗主国
インドネシア	1,919.4	235	1,620	774	イスラム	3%	オランダ
タイ	514.0	64	1,148	2,208	仏教	10%	-
マレーシア	329.8	23	952	3,884	イスラム	24%	英国
シンガポール	0.7	5	856	25,804	-	77%	英国
フィリピン	300.0	85	771	942	カトリック	2%	スペイン・米国
ベトナム	329.6	82	350	418	仏教	1%	フランス
ミャンマー	677.0	51	61	120	仏教	3%	英国
ブルネイ	5.8	0.3	43	12,344	イスラム	15%	英国
カンボジア	181.0	12	31	237	仏教	1%	フランス
ラオス	236.8	5	17	324	仏教	1%	フランス
中国	9,597.0	1,287	11,586	908	-	-	-

# 通貨危機の打撃と東アジア経済の急速な回復 (%)

	1998	1999	2000	2001	2002
韓国	6.7	10.9	8.8	3.0	6.0
台湾	4.6	5.4	6.0	2.2	3.0
香港	5.3	3.0	10.5	0.6	1.4
シンガポール	0.3	5.9	9.9	2.0	3.9
マレーシア	7.4	6.1	8.3	0.4	4.5
タイ	10.8	4.2	4.4	1.9	5.7
フィリピン	0.6	3.4	4.0	3.3	4.0
インドネシア	13.1	0.8	4.8	3.3	4.0
中国	7.8	7.1	8.0	7.3	7.4

# 東アジアにおける地域主義の台頭

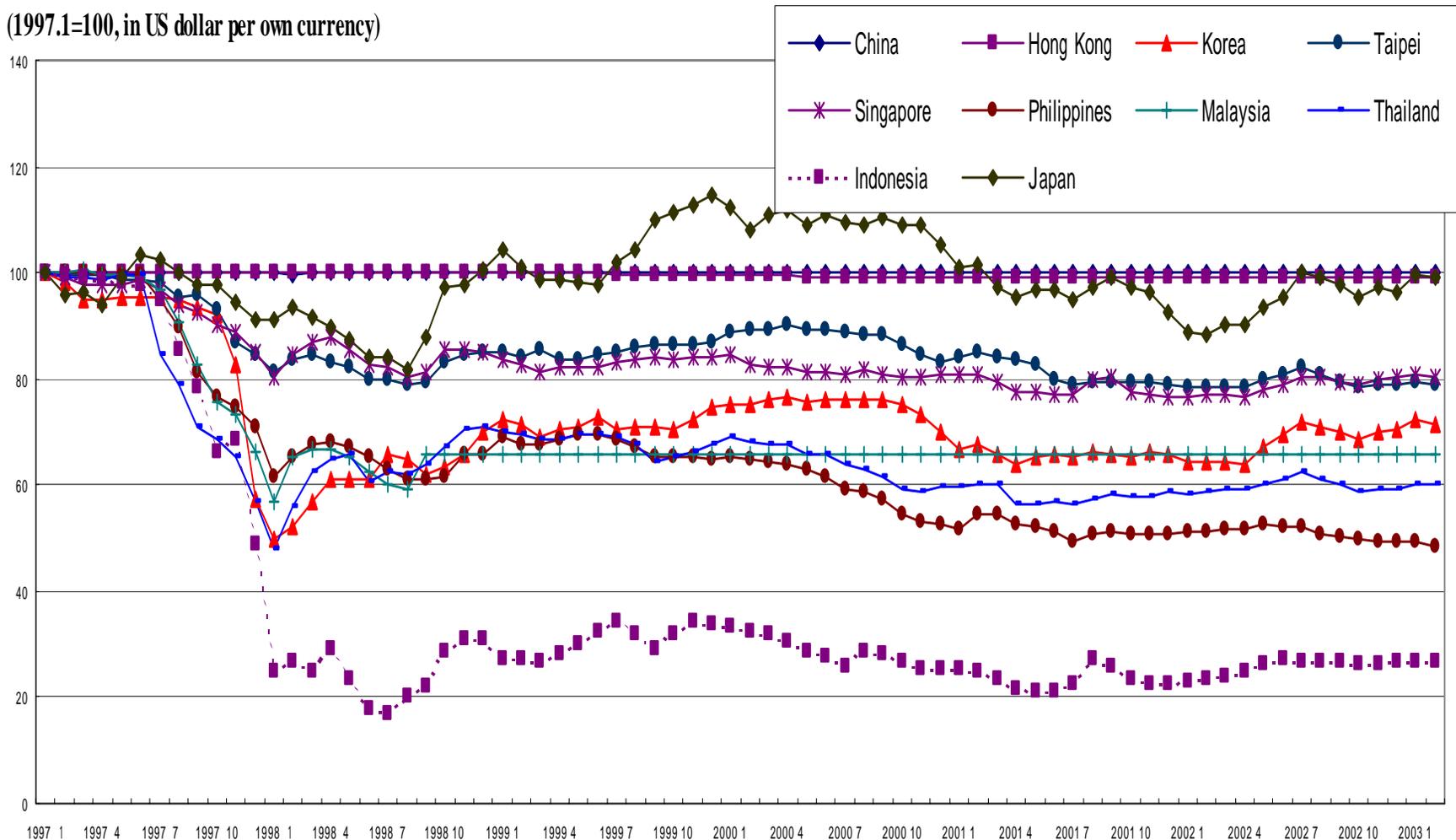
- 通貨危機の経験：為替レート暴落「汚染」 域内諸国、自国だけでは防衛できないことを認識。
- このとき欧米は傍観（ないし、批判）。IMFは主として米国の国益（「ワシントン・コンセンサス。ヘッジファンドなどの投機を「市場行為」と正当化）を代表。IMFは「コンディショナリティ」を利用、国内政治に大きく介入。  
東アジアのナショナリズムを刺激（ただし、各国とも、ガヴァナンス向上は是・要としている）。IMFの政策転換を望む声大。
- 世界規模の地域主義潮流（NAFTA、拡大EU）も影響。
- WTOカンクン会合失敗 東アジアでもFTAへの傾斜さらに強まりそう。さらに、東アジア経済圏構想も。日本のアプローチは包括経済連携（EPA = FTA+）。どの国も方向には賛成。問題はタイムスパン。

# 通貨危機で大暴落

暴落後5年、  
上昇せず

## 米ドルに対するアジア通貨の為替レート

(1997.1=100, in US dollar per own currency)



## 通貨危機後域内の1人あたり所得 (ドルベース)下落、同時に「南北」格差拡大

		1人あたり所得 ( \$ )			所得格差	
		'96(A)	'02(B)	A/B (%)	'96 (A)	'02 (B)
<b>韓 国</b>		<b>11,423</b>	<b>9,930</b>	<b>86.9</b>	<b>10倍</b>	<b>14倍</b>
<b>ASEAN-5</b>	シンガポール	<b>25,290</b>	<b>20,690</b>	<b>81.8</b>	<b>22.0</b>	<b>29.1</b>
	マレーシア	<b>4,764</b>	<b>3,540</b>	<b>74.3</b>	<b>4.2</b>	<b>5.0</b>
	タイ	<b>3,040</b>	<b>1,930</b>	<b>63.4</b>	<b>2.7</b>	<b>2.7</b>
	フィリピン	<b>1,152</b>	<b>1,020</b>	<b>88.5</b>	<b>1.0</b>	<b>1.4</b>
	インドネシア	<b>1,147</b>	<b>710</b>	<b>61.9</b>	<b>1.0</b>	<b>1.0</b>
<b>中 国</b>		<b>675</b>	<b>940</b>	<b>139.3</b>	<b>0.6</b>	<b>1.3</b>

# 東アジアへの直接投資流入額/GDP比率

(%)

	1980	1985	1990	1995	1999	2000	2001
インドネシア	n.a.	0.4	1.0	2.5	2.0	3.0	2.3
韓国	0.01	0.25	0.31	0.36	2.30	2.01	0.76
台湾	n.a.	n.a.	n.a.	0.59	1.02	1.59	1.46
香港	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	15.3	37.5	9.0
シンガポール	10.6	5.9	15.2	10.6	14.3	5.8	10.1
タイ	0.6	0.4	2.8	1.2	5.1	2.8	3.3
フィリピン	0.3	0.0	1.0	2.0	0.8	1.7	2.5
マレーシア	3.8	2.2	5.3	4.7	4.9	4.2	0.6
中国	n.a.	0.55	0.9	5.1	3.9	3.6	3.7

出所: U.N., *World Investment Report 2002* and national statistics on GDP.

# 東アジアに勝組と負組 「南北問題」= ASEANの危機

- 中国とASEANの間の成長力、貿易拡大テンポ、FDI吸収力に大きな格差。
- ASEAN諸国内で大きな成長・所得差。タイ、マレーシアは勝ち組、フィリピン、インドネシアは負け組み  
ASEANの団結緩む(かつての盟主的存在インドネシアの没落)。
- シンガポールは360度経済外交。インドネシア、マレーシアと微妙な関係。
- タイも独自経済外交。ASEANの求心力の喪失リスク。
- FDIが順調に入る国は勝組、入らない国は負組に。

# タイ

- 通貨危機に最初に遭遇。政治安定で急回復(03年6%程度の成長)。インフレ抑制(02年2%未満)。銀行不良債権の大幅減少。株価上昇高水準へ。対内FDI:03年1-9月、前年同期比+65.9%。有力企業はコア・ビジネスに回帰。IMFの「優等生」=東アジア、ASEANの「勝組」に。
- 国家ビジョン明確。アグロなどベース、投資環境改善(自動車産業のクラスター化)。地方:草の根的財政政策、メコン河開発の拠点。
- タクシン首相:ACD(アジア協力対話)で「ASEAN+3」のほか南アジア、中東諸国も招請。

# タイ(続き)

## < 最近のタイの経済外交の特色 >

- ASEANの意思決定: 従来のコンセンサス方式から「プライム・ムーバー方式」(やろうという国が2カ国以上あれば、それらの国だけでそのプログラムを先行実施可とする)への転換をシンガポールとともに提案。また、日系企業に親しまれたAICO方式継続を望まず。
- FTA交渉にきわめて意欲的(中国、インド、米国、日本、日ASEAN、豪、ペルー、バハレーンと)。
- 日本など先進国との「イコール・パートナーシップ」の志向。アジア・ボンド構想実施面でも指導力を発揮。
- CLMVへの影響力向上。(例)CLVにバーツ借款を供与)。日本に資金協力を求めず。

# インドネシア

- 通貨危機への対応の誤算でスハルト体制崩壊。IMFの処方箋に大きな誤り 為替レート暴落、政治経済大混乱。投資環境悪化。新規対内投資減少の一途。東アジア、ASEANでの「負組」に。
- 後継ハビビ大統領、政治目的で地方分権着手 人材不足で地方行政混乱。汚職蔓延、外資収奪。
- 民主化進むも、最近の世論調査では、「スハルト時代の方が良かった」という人が3分の2。
- 景気は薄日状態(現在、3 - 4%成長)。輸出もまずまずだが、新規投資はほとんどなく、持続性に疑問。米国・豪州などとの関係も冷却。中国と急接近。

# 世界140カ国中のインドネシアの ランキング(UNCTAD調査)

## 対内FDI パフォーマンス指標

(1988-90) 63位 (1998-2000) 138位

## •対 対内 FDI ポテンシャル指標

(1998-90) 73位 (1998-2000) 110位

# インドネシア：「国際競争力」順位推移

(対象国 = 49)

	1998	1999	2000	2001	2002
総合順位	40	47	44	49	47
> 経済パフォーマンス	41	30	36	41	42
> 政府の効率	35	46	41	45	45
> ビジネス効率	41	46	45	48	49
> インフラ	44	47	47	49	49

出所: *International Competitiveness Yearbook*, IIMD

# フィリピン

- 通貨危機には、当初はうまく対応したように見えたが、その後、政治混乱、FDI入らず、成長持続性に疑問。
- 国家ビジョンなく、「英語を理解する優れた人材が多い」、「真の民主国家で、教育水準高い」と誇示するだけに(本質的問題:封建遺制 + 米国流民主化 南米的な政治システム)。
- 正しい政府のありかたを無視 極端な民営化発想とポピュリスティックな保護行政の間を揺れ動く。 社会インフラ悪化 投資環境の劣化。
- 東アジア、ASEANの「負組」に。

# 巧みな中国のアプローチ:

- ASEANなどでの華人・華僑人脈の掌握。
- 資源外交(インドネシア、ミャンマー、カンボジア)と援助の組み合わせ。
- ASEANとのFTA:米国の対中包囲網を破る大きな政治戦略も?
- 中・タイFTAでの関税前倒し引き下げ実施→タイの商店に中国産りんごなど山積み。庶民にFTAのメリットを実感させている。
- (リスク)中国、設備稼働率の低さからASEANなどに製品の洪水的輸出を行う可能性増大。

# 失われるASEANの求心力と 「地域公共財」のコスト負担

- ASEANの求心力は失われつつあるが、協力が比較的うまくいっている分野も。例えば、金融協力(チェンマイ・イニシアティブ、アジア・ボンド市場作りなど)やテロ・海賊対策など。
- 環境問題、社会インフラ整備、各国・地域・農工間成長・所得格差縮小なども含む「地域公共財」のコストを誰が、どう負担していくかをきちんと議論する必要あり。日本は、東アジアの金持ち国だから援助するのではなく、「東アジア市民」として、他の市民と喜んで負担をシェアしていくという立場に変えることを提案したい。

# 東アジア・ASEAN地域の公共財

- 域内・国内の所得格差の縮小
- 中小企業・ベンチャー育成
- 投資環境改善
- 通貨危機再来防御
- 金融システム強化、ボンド・マーケット育成
- 社会インフラ整備
- 地球環境維持・改善
- テロ、海賊行為取締り
- 司法・教育改革
- 知的財産保護

域内メンバーで、コストを負担、解決していくべき問題

# 結論 - 提案(1)

1. 現在、東アジアはFTAブーム。日本もその流れに乗り遅れまいとして、ASEAN諸国内部で起きている政治経済社会の変化( ASEAN内の遠心力 > 求心力)を見逃し勝ち。知らないうちに、日本とASEAN各国との心理的距離は離れているのかも。「失われた10年」の後遺症か。
2. 東アジア経済圏(ASEAN + 3の経済統合)を目指すためには、まず各国が、「東アジア市民」であると自己認識するところから出発すべき。「市民」はFTAによる経済統合の「おいしい部分」を享受する権利のみならず、公共財コストをシェアする義務もあることを各国に徹底する。

## 結論 - 提案(2)

3. 中国には、日(韓)などと携えて「地域公共財」を共に支えることを促す。まず、ODAなどの情報公開を求め、さらに、ASEANなどでの日中(韓)共同支援体制の構築を呼びかける。そういう形で、日本はイニシアティブをとれ。
4. 日本経済が力を取り戻さない限り、日本の魅力・指導力も消えていくことを肝に命ぜよ。
5. きめ細かいASEAN全体・国別対策が必要。産官学の協力強化の必要((注)米国政府はASEAN諸国の組織的分析を事実上中止)。

## <参考文献>

1. 木下俊彦(2000)『アジア経済：リスクへの挑戦』(共編書)、勁草書房。
2. 木下俊彦(2001)「AFTA 10と日中韓FTAの展望」『アジア研究報告書：拡大する自由貿易協定と日本の選択』日本経済研究センター、第4章。
3. 宗像直子(2001)編著『日中関係の転機 東アジア経済統合への挑戦』東洋経済社
4. 山沢逸平・木下俊彦・関志雄(2003)「アジアとの対話：経済システムとしてのアジア - 日本と東アジアはグローバル化の中で共生できるか - 」(中間報告)日本国際フォーラムからの受託論文(英文もある)、9月。(11月に最終報告を行う)。
5. 木下俊彦(2003)「ASEANの対日・対中FTA戦略」『JMC Journal』日本機械輸出組合、5月号。
6. 木下俊彦(2003)「ASEAN10と日韓中FTAの展望」(浦田秀次郎・日本経済研究センター編)『日本のFTA』。
7. 木村福成・鈴木厚(2003)『加速する東アジアFTA 現地レポートに見る経済統合の波』ジェトロ。
8. Thee Kian Wie(2003), “The Indonesian Economic Crisis and The Long Road to Recovery, “ Australian Economic History Review, Vol.43, No.2.
9. 木下俊彦(2003)「継続可能な東アジア経済発展のための日中協力」復旦大学・日本研究センター主催シンポジウム(11月14~16日)に提出。
10. 末広昭(2003)「通貨危機後の日本のアジア関与と多様な地域協力：「日本中心」の構造と日本抜き」の構造」同上シンポジウム。
11. 白石隆(2003)「国家が破綻するとはどういうことか」『中央公論』8月~10月号。
12. 木下俊彦(2003)「資本輸出戦略構築を急ぐ中国」『日本経済研究センター会報』10月号、50 - 51ページ。
13. 末広昭(2003)『進化する多国籍企業』岩波書店。
14. 川上隆朗(2003)『インドネシア 民主化の光と影』朝日新聞社。